

1980年代中期を境とする 青果物流通システムの変化

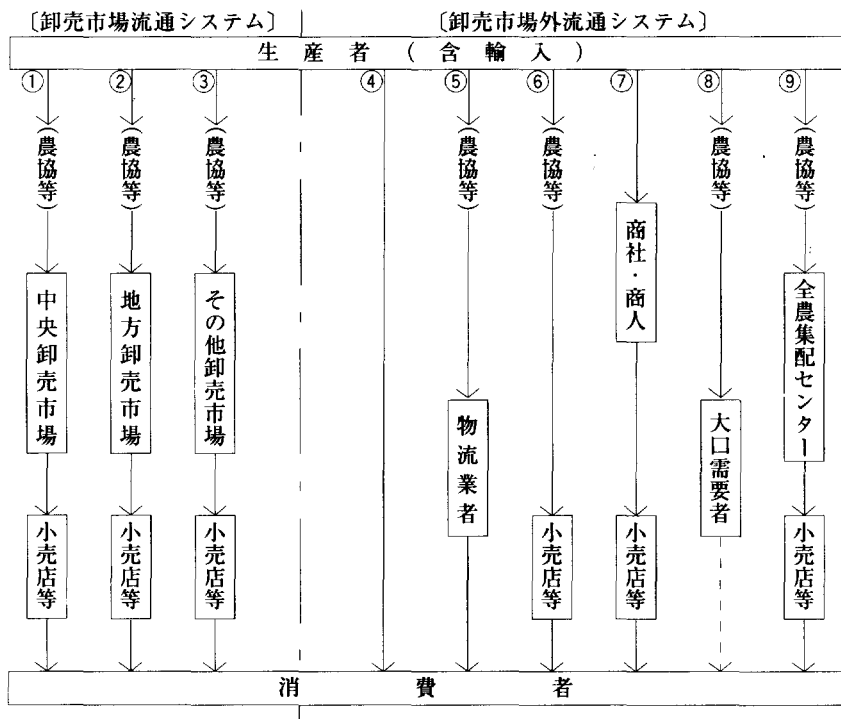
藤 島 廣 二

1. 本稿の目的
2. 青果物流通システムにおける卸売市場流通システムの後退
 - (1) 卸売市場経由率の低下と卸売市場経由量の減少
 - (2) 卸売市場流通システムの後退を引き起こした要因
3. 卸売市場流通システムにおける大規模拠点中央卸売市場への流通の集中
 - (1) 大規模拠点中央卸売市場のシェアの上昇
 - (2) 大規模拠点中央卸売市場への流通の集中を引き起こした要因
4. 卸売市場における取引方法の多様化と価格形成機能の変質
 - (1) 委託・セリ比率の低下と卸売市場間価格の平準化
 - (2) 取引方法の多様化と価格形成機能の変質を引き起こした要因
5. 青果物流通システムの再編方向

1. 本稿の目的

青果物の流通システムは今日では、実に多様なサブシステムから構成されている。例えば、「川中」段階の流通の担い手（卸売市場の卸売業者、等）に注目し、生産者から消費者に至る「垂直的」な取引の視点から整理しても、第1図や第2図に示したように、およそ9通りの流通システム（①から⑨）に区分することができるほどである。しかし通常は、卸売市場（卸売業者）を経由するか否かに注目し、卸売市場流通システム（①から③を一括した概念）と卸売市場外流通システム（④から⑨を一括した概念）の二つに大別するのが一般的である。

この青果物流通システムについて、「川中」段階を中心にこれまでの動向を見ると、1970年代末頃までの重視すべき変化は主に次の3点であった。第1は、青果物流通システムの中で、卸売市場流通システムが70年代中頃まで顕著な伸長を示したことである⁽¹⁾。第2は、その卸売市場流通システムにおいて、地方



第1図 青果物流通システムの概要

都市中央卸売市場を中心に多数の中央卸売市場の取扱量が増大し、中央卸売市場全体のシェアが急伸したことである⁽²⁾。そして第3は、卸売市場間の集分荷競争が次第に強まるにつれて、各卸売市場において取引方法の多様化が進むと同時に、価格形成機能に変質し始めたことである⁽³⁾。

ところが、ほぼ1980年代中期を境に、それ以後、一方で従来とは全く異なる変化が、また他方で従来からの変化がさらに一段と加速する傾向が認められるようになった。従来と異なる変化とは、上記の第1と第2に関連する。すなわち、その一つは、青果物流通システムの中で、これまでとは逆に、卸売市場流通システムの後退が始まったと言えることである。もう一つは、その卸売市場流通システムにおいて、中央卸売市場の中でもより大規模で拠点的な中央卸売

- I. 卸売市場流通システム : ①中央卸売市場流通システム
- ・中央卸売市場(全国 72 市場)経由の流通
- ②地方卸売市場流通システム
- ・地方卸売市場(全国 812 市場)経由の流通
- ③その他卸売市場流通システム
- ・その他卸売市場(全国 268 市場)経由の流通
- II. 卸売市場外流通システム : ④原基型流通システム
- ・青空市場(朝市, 夕市, 日曜市, 等)
 - ・振り売り(引き売り)
 - ・農家庭先売り
 - ・観光農園(観光農業)
 - ・生産者直売所(直売店舗)
- ⑤物流業者介在型流通システム
- ・宅配便
 - ・郵便小包
- ⑥小売業者主導型流通システム
- ・生協産直
 - ・スーパー産直
 - ・デパート産直
 - ・開発輸入
- ⑦中間業者主導型流通システム
- ・輸入商社と小売店との直取引
 - ・産地商人と小売店との直取引
- ⑧大口需要型流通システム
- ・加工業者と出荷者(農協等)との契約取引
 - ・外食業者と出荷者との直取引
 - ・開発輸入
- ⑨準市場型流通システム
- ・全農集配センター(全国 3 センター)経由の流通

第 2 図 青果物流通システムの諸形態

注(1) 中央卸売市場数は 1994 年 3 月現在, 地方卸売市場数とその他卸売市場数は 92 年 4 月現在。

(2) ①から⑨は第 1 図の①から⑨に対応している。

市場へ流通が集中するようになったとみられることである。また、一段と加速しつつある変化とは、上記の第 3 に関連する。それは、取引方法の多様化が一段と進み、これにつれて価格形成機能の変化もさらに一層進行しつつあると推

測されることである。

これらの変化、特に従来と異なる変化については、とりわけ最近の現象であるがゆえに、青果物流通研究にかかわる諸論考において、これまで問題として取り上げられることがなく⁽⁴⁾、それゆえ統計的な実証が試みられたことがない。しかし、今後の青果物流通システムのあり方等を考える上で、これらの変化を見過ごすことは決してできず、いまやその明白な把握が強く求められていると言える。

そこで本稿の目的は、これら三つの変化を統計データに基づいて実証し、それらを引き起こした要因を明らかにすると共に、青果物流通システムの今後の再編方向等に関する検討を行うことである。ただし、これらの変化は青果物流通システムのうちの野菜流通システムにおいてより明瞭に現れていることから、ここでは後者を主な対象とする。また、変化を引き起こした要因は、当然、多岐にわたると考えられるが⁽⁵⁾、ここでは特に重要と思われる要因に限ることにする。

以下では、それぞれの変化の実証と要因の解明とを順次行い、最後に青果物流通システムの今後の再編方向と、それに関連する政策的提言とを整理することにする。

注(1) 1970年代中頃までの卸売市場流通システムの伸長は、青果物流通システムにおける卸売市場経由率の顕著な上昇に明白に現れているが、それについては本稿の第3図を参照されたい。

(2) 藤島〔11, 39～62ページ〕による。

(3) 藤島〔12, 147～170ページ〕による。

(4) 「卸売市場流通システムの後退」に関して言えば、数年前に藤谷氏が「果実の市場経由量の若干の微減傾向を別にすれば、卸売市場流通が後退段階に入った、逆に言えば、市場外流通が台頭してきた、とは判断しがたい」(藤谷〔16, 6～7ページ〕)と指摘したが、こうした見方がこれまで一般的であった。また、「大規模拠点的な中央卸売市場への流通の集中」について言えば、かつて山口〔18〕等において、「集散市場体系」の下で東京等の大都市中央卸売市場へ流通がますます集中しつつあると主張されたものの、1970年代末以前にはそうした事実は認められず(藤島〔11〕参照)、逆に、近年の

青果物流通の変化の特徴として、大規模拠点中央卸売市場への流通の集中を指摘している論者も存在しない。なお、「取引方法の多様化」等に論及している最近の研究書（単行本）としては、細川〔15〕、山本〔17〕、戸田〔7〕、等が挙げられるが、本稿の4で明らかにする点、すなわち1985年を起点に始まった取引方法のより急速な多様化については、これまでどの論者も言及したことがない。

ちなみに、市場行政の担当者や卸売市場関係者の中には、「卸売市場流通システムの後退」等の変化を意識している者が少なくない。

- (5) どのような要因が存在するかを考察する上で、藤谷氏が「川中」段階の有り様を規定する諸条件を整理されたものが有益である。同氏は「流通の一般条件」(①人口分布構造, ②流通産業の労働事情, ③物流技術条件, 等)および「流通の基礎条件」(①生産・供給事情, ②消費・需要事情, ③商品特性, 等)として整理された(藤谷〔15〕, 78ページ)。

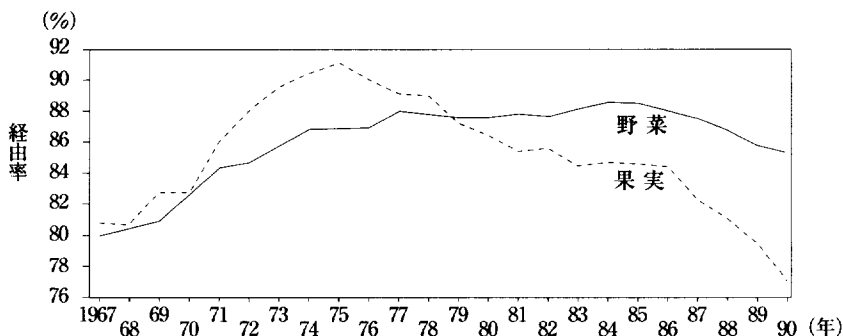
2. 青果物流通システムにおける卸売市場流通システムの後退

(1) 卸売市場経由率の低下と卸売市場経由量の減少

青果物流通システムにおける卸売市場流通システムの後退や伸張に関する最も主要な具体的データは、青果物の卸売市場経由率の変化であろう。同経由率は、国内卸売市場総卸売量から重複部分である転送量(卸売市場間の取引量)を除去した数量、すなわち卸売市場経由量を、国内総流通量(生鮮青果物流通量と青果物加工品の生鮮換算数量を合計したもの)で除して求められる。

第3図は、その卸売市場経由率の推移を、5カ年移動平均法に則って、野菜、果実別に示したものである。これによれば、野菜の経由率は1970年代前半期まで顕著に上昇し、その後の10年ほどの期間も微増・停滞傾向にあったと判断できる。ところが、80年代中期を境に、それ以後、経由率は明らかに低下し始めたと言える。ちなみに、同中期以降の経由率を単年度ごとに見ると、86年の89%から91年の83%へ、わずか5年間で6ポイントも低下したほどであった(ただし92年は85%)。

果実の経由率についても見るならば、それは年々の大きな振れを伴いながらも、既に70年代中期から低下傾向にあったと言えるが、80年代中期以降はさら



第3図 青果物卸売市場経由率の推移（5カ年移動平均比率）

注(1) 農林水産省食品流通局市場課『卸売市場の現状と課題』（各年版）および市場課資料による。

(2) 野菜(果実)の卸売市場経由率 = {野菜(果実)の卸売市場経由量 / 野菜(果実)の国内総流通量} × 100

野菜の国内総流通量 = (国内消費仕向量 - 輸入量) × 出荷率 + 輸入量 + いも類流通量

果実の国内総流通量 = (国内消費仕向量 - 輸入量) × 出荷率 + 輸入量

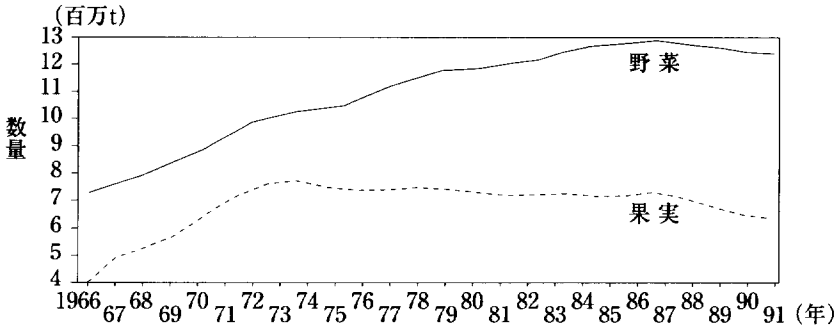
野菜(果実)の卸売市場経由量 = 野菜(果実)の卸売市場総卸売量 - 野菜(果実)の転送量

(3) 加工野菜(果実)流通量は生鮮数量に換算している。

に一段と低下傾向が強まった。しかも89年以降は、65年以後の最低記録を年々更新するほどの低水準に落ち込んだままである。

これらの経由率の低下は、卸売市場流通システムの後退を示すものにほかならないが、この後退をさらに決定づけているのは、卸売市場経由量そのものの減少傾向が現れ始めたことである。そのことは、第4図に示した同経由量の3カ年移動平均値の推移から読み取ることができる。すなわち、野菜の場合は80年代後半に入ってから、経由量がそれ以前とは逆の減少傾向に転じ、果実の場合も微減・停滞局面から、下げ幅がより顕著な減少局面に転換したのである。実際、野菜の3カ年移動平均経由量は87年の1,291万tがピークで、これと91年の1,252万tと比較すると、この間に約40万t減少し、果実も同期間に714万tから629万tへ、80万tを上回る減少であった。

このように、卸売市場流通システムはほぼ1980年代中期を境に、それ以後、



第4図 青果物卸売市場経由量の推移 (3カ年移動平均数量)

注. 第3図に同じ.

卸売市場経由率から見ても、また経由量から見ても、すなわち相対的にも絶対的にも、明らかに後退期に入ったと認識できる。

(2) 卸売市場流通システムの後退を引き起こした要因

卸売市場流通システムの後退を引き起こした要因を考察すると、主に次の5点を重視すべきであると思われる。その第1は、冷凍野菜や果汁等の青果物加工品の大半が卸売市場外で流通していること。第2は、生産者直売所において主に生鮮野菜が、また宅配便を利用して生鮮果実等が消費者向けに直接販売されていること。第3は、スーパーや生協等が国内産地との直接取引を行っていること。第4は、卸売市場と類似の機能を有する全農集配センターが活動していること。そして第5は、卸売市場外で輸入生鮮青果物の取引が行われていること、である。ただし、第3と第4に関しては既に1960年代中期から見られ、近年急速に伸びたとは言えないこと、また第5に関しては特に生鮮野菜の輸入量の伸びが近年著しいとは言え、卸売市場で取り引きされる割合が予想外に高いこと⁽¹⁾等から、これら3点は第1と第2に比較すると副次的な要因に当たると考えられる。それゆえ、ここでは第1と第2の点に関連する要因の分析を行うことにする。

まず第1の点に関連して、第1表と第2表において青果物加工品のうちの野

菜加工品を取り上げ、その供給量の推移と国内加工場の原料用野菜仕入量の推移とを概観した。両表はデータの出所が異なり、また製品数量と原料数量と言った違いがあること等から、同列に取り扱うことはできないが、両表から次の2点を読み取ることは可能であろう。その一つは、国内での野菜加工品の生産が顕著に増加したと言ひ難いものの、冷凍野菜とりわけ輸入冷凍野菜を中心に野菜加工品の供給量が明らかに増大したことである。例えば、第1表の冷凍野菜の「輸入量」を見ると85年から92年にかけて約22万t（国産冷凍野菜も合わせると約23万t）増加し、トマト加工品、冷凍野菜、野菜缶詰の「合計」では同期間に30万t以上も増加した。

もう一つは、第2表のカッコ内に示した輸入中間加工原料の仕入量から明白なように、国内の冷凍工場では輸入中間原料をほとんど利用していないことである。このことは、冷凍野菜の供給量が国内生産量と輸入量とで二重に計算さ

第1表 野菜加工品供給量の推移

年	トマト加工品			冷凍野菜			野菜缶詰			合 計
	国 内 生産量	輸入量	小計	国 内 生産量	輸入量	小計	国 内 生産量	輸入量	小計	
	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t
1975	237,513	30,341	267,854	53,215	24,954	78,169	118,925	38,997	157,922	503,945
80	284,523	59,557	344,080	76,084	140,756	216,840	126,890	61,822	188,712	749,632
81	231,941	46,140	278,081	83,026	150,247	233,273				
82	197,203	43,902	241,105	84,987	157,066	242,053				
83	210,171	58,401	268,572	86,783	149,762	236,545				
84	222,930	81,258	304,188	99,436	178,156	277,592				
85	245,818	77,191	323,009	94,821	179,606	274,427	114,786	76,006	190,792	788,228
86	251,205	80,280	331,485	95,961	214,495	310,456				
87	253,614	82,699	336,313	89,658	254,759	344,417				
88	247,668	97,323	344,991	80,269	312,505	392,774	113,793	160,332	274,125	1,011,890
89	238,243	104,903	343,146	90,431	315,354	405,785	104,128	136,832	240,960	989,891
90	238,559	107,486	346,045	101,145	318,295	419,440	96,083	124,785	220,868	986,353
91	234,367	110,825	345,192	92,992	387,022	480,014	83,825	146,238	230,063	1,055,269
92	231,136	112,835	343,971	102,620	400,805	503,425	81,925	162,455	244,380	1,091,776

注. 野菜供給安定基金・農林水産省食品流通局『野菜関係資料』（平成6.7）による。

第2表 加工工場種類別原料用野菜仕入量の推移

年度	仕入量計	缶・瓶詰工場	冷凍工場	乾燥工場	漬物工場	ソース工場	飲料工場	調理冷凍食品工場	その他の加工品工場
	t	t	t	t	t	t	t	t	t
1985	2,101,396	208,816	142,657	46,316	1,074,694	19,686	148,279	118,409	342,539
86	2,146,247	199,427	107,344	36,781	1,088,107	7,138	169,378	112,882	425,190
87	2,106,307	187,012	131,427	35,199	1,043,126	7,792	180,042	125,376	396,474
88	2,271,774 (239,458)	225,993 (9,133)	104,075 (2,021)	54,287 (14,183)	1,084,478 (113,639)	138,063 (84,188)	89,433 (250)	130,409 (6,004)	445,036 (10,290)
89	2,305,115 (302,724)	207,592 (12,779)	109,934 (0)	71,136 (15,915)	1,118,105 (125,162)	160,575 (113,622)	76,516 (4,200)	126,440 (4,156)	434,817 (26,890)
90	2,377,124 (401,182)	211,612 (19,666)	113,560 (0)	72,183 (12,998)	1,090,323 (117,026)	207,822 (159,514)	94,123 (39,200)	139,619 (4,164)	447,882 (48,114)
91	2,461,128 (448,179)	192,961 (22,001)	115,351 (0)	73,645 (12,553)	1,143,974 (139,302)	223,231 (179,234)	97,830 (38,900)	153,625 (5,165)	460,511 (51,024)
92	2,448,026 (486,417)	187,552 (33,966)	121,403 (43)	76,237 (15,932)	1,068,800 (129,411)	253,572 (205,273)	103,699 (37,170)	152,371 (6,385)	484,392 (58,237)
93	2,396,002 (504,687)	164,265 (36,093)	154,018 (74)	59,902 (17,271)	1,006,857 (151,257)	250,409 (191,502)	113,428 (37,260)	149,375 (7,230)	497,748 (64,000)

注(1) 農林水産省統計情報部『青果物加工工場調査報告』による。

(2) 対象品目：ダイコン、ニンジン、ハクサイ、ナス、トマト、キュウリ、カボチャ、トウモロコシ、シロウリ、タマネギ、パレイショ、タケノコ。

(3) ソース工場はケチャップ工場を含む。

(4) 1988年以後はそれ以前と調査方法が一部異なっている。

(5) ()内の数値は輸入中間加工原料(半製品)の仕入量で、内数である。

れることが極めて少なく、両者の合計量をそのまま冷凍野菜の総供給量と見なすことが可能であることを示唆するものにほかならない。それゆえ、冷凍野菜の増加は他の野菜加工品に比べて、野菜加工品全体の実質供給量の増加により大きく寄与していると考えられる。換言すれば、冷凍野菜の増加につれて、野菜加工品全体の実質供給量は確実に増加してきたと考えられる。ちなみに、冷凍野菜の総供給量の推移を、国内で冷凍野菜が生産された58年にまで遡って示すと、第3表のとおりであり、その供給量は85年以降の円高の影響を受けて、輸入物を中心に近年かなり大幅に増加しつつあると言える。

しかも、冷凍野菜の場合、製品の販売に際して卸売市場で取り引きされることが極めて少ないだけでなく⁽²⁾、国内工場の原料の仕入れに際しても卸売市場を利用することが非常に少ない。例えば、冷凍工場の主な仕入品目であるバレ

第3表 冷凍野菜供給量の推移

	国産品	輸入品	合 計
	t	t	t
1958	139		139
1959	490		490
1960	588		588
1961	1,226		1,226
1962	1,969		1,969
1963	2,465		2,465
1964	2,070		2,070
1965	3,015	181	3,196
1966	4,929	378	5,307
1967	6,989	916	7,905
1968	11,605	1,088	12,693
1969	22,477	4,022	26,499
1970	30,627	8,474	39,101
1971	23,237	8,529	31,766
1972	31,500	11,005	42,505
1973	40,804	29,598	70,402
1974	63,622	49,339	112,961
1975	53,215	24,953	78,168
1976	60,304	52,030	112,334
1977	83,359	63,867	147,226
1978	77,787	81,292	159,079
1979	80,769	109,364	190,133
1980	76,084	140,756	216,840
1981	83,026	158,240	241,266
1982	84,987	157,067	242,054
1983	86,783	149,762	236,545
1984	99,436	178,156	277,592
1985	94,821	179,605	274,426
1986	95,961	214,494	310,455
1987	89,658	254,760	344,418
1988	80,269	312,505	392,774
1989	90,431	315,354	405,785
1990	101,145	318,295	419,440
1991	92,992	387,022	480,014
1992	102,620	400,805	503,425
1993		431,818	
1994		501,039	

注. 1987年までは食品産業新聞社〔7, 2ページ〕による。
88年以後は野菜供給安定基金資料による。

イシヨ、トウモロコシ、タマネギ、カボチャ、ニンジンの5品目について言えば、青果物加工場全体において、それらの卸売市場からの仕入比率は92年にそれぞれ1%、0%、9%、4%、12%であった⁽³⁾。ちなみに、漬物工場の主な仕入品目であるハクサイとキャベツの場合は、卸売市場からの仕入比率はそれぞれ66%と40%に上っていた。冷凍野菜に関するこれらの特徴は、その増加につれて、野菜加工品の製品販売面と原料仕入れ面の両方において卸売市場外で流通する割合が高まることを意味するものにほかならないであろう。

すなわち、第1の点に関して言えば、輸入物を中心とする冷凍野菜の流通量の増加が、近年の卸売市場流通システムの後退を引き起こした重視すべき要因の一つであると断定できよう。

次に、第2の点に関連して、第4表において岡山県と埼玉県を例に、野菜を販売している有人生産者直売所(販売員が常駐している比較的大規模な直売所)の年次別開設数を示し、第5表において1990年代前半期における県別既設直売所の開設数を示した。これらから明らかなように、生産者直売所は80年代中期以降、開設数が顕著に伸び、90年代初め頃までに県単位での既設有人生産者直売所の数は、少ない県で50カ所前後、多い県では100カ所前後にも達したと見られる。そして、この数の増加はその後も続いており、今年に入ってから直売所の急増による競合問題さえ指摘され始めた地域も現れているほどである⁽⁴⁾。

しかも、こうした直売所の数の増加に加えて、その多くにおいて年間販売高の顕著な増加傾向も認められる。例えばJA花園直売所の場合、生鮮野菜の販売額は83年の約9千万円から93年の46千万円強へ、10年ほどの間に5倍以上も増加したほどである⁽⁵⁾。

ちなみに、現在では全国の有人生産者直売所の生鮮野菜総販売高は、金額で年間500億円から1,000億円、数量で25万tから50万tに達するものと推計される⁽⁶⁾。もちろん、この中には端境期等における品揃えのために卸売市場から仕入れた分も含まれているが、直売所の目的が地元で生産した物を生産者から消費者へ直接に販売することにあることから、そうした仕入れ分はごく限られたものにすぎず、直売所での販売高の増加は卸売市場外での生鮮野菜流通量

第4表 岡山県と埼玉県における生産者直売所の年次別開設数

開設年次	新規開設箇所数		開設年次	新規開設箇所数	
	岡山県	埼玉県		岡山県	埼玉県
1974年以前	カ所	カ所	1985年	カ所	カ所
1975年		9		15	4
76		3		11	10
77		3		5	12
78		2		88	14
79		3		12	16
80	1	3		90	6
81	1	1		91	9
82	1	3	年次不詳	36	
83	1	6			
84	4	1	計	124	95
	8	1			

注(1) 岡山県農業開発研究所『農産物直売所の現状と運営の課題』

1992年、埼玉県地域農業課・蚕糸特産課資料による。

(2) 岡山県、埼玉県とも、野菜を販売している場合に限った。

(3) 埼玉県は1989年10月調査であるため、90年と91年のデータが存在しない。なお、岡山県は91年調査である。

第5表 野菜の生産者直売所の県別設置箇所数

		茨城県	岡山県	高知県	埼玉県	長崎県	兵庫県	和歌山県
直売所の区分	有人販売所	カ所 63	カ所 124	カ所 39	カ所 95	カ所 44	カ所 55	カ所 57
	うち毎日販売	31	47	…	39	7	5	20
	無人販売所	…	91	…	163	61	13	21
計		…	215	…	258	105	68	78
調査年		1992年	92年	93年	89年	有人85年 無人94年	92年	94年

注(1) 県、県関係団体、県農協中央会の調査による。

(2) 高知県の調査では個人経営店舗は除かれている。

(3) 「毎日販売」とは年間250日以上にわたって販売しているとみられる直売所の数である。

の増加に結果していると判断できる。

すなわち、第2の点との関連では、80年代中期以降の有人生産者直売所の数の増加と、各直売所での生鮮野菜販売高の増大とが相俟って、卸売市場流通システムの後退を引き起こした要因を形成したと言えよう。

注(1) 輸入野菜は従来、大半が卸売市場外で流通していると言われていたが、その国内流通構造を各中央卸売市場年報等を基に分析すると、輸入野菜の卸売市場経由率は少なくとも7割内外に達すると見られる。詳しくは1996年3月刊行予定の野菜供給安定基金『輸入急増野菜緊急実態調査』（仮題）を参照されたい。

(2) 例えば東京都の9中央卸売市場における1992年の冷凍野菜年間取扱量は1,598 tで、これは同年の野菜総取扱量1,905千tのわずか0.084%にすぎない。小規模な中央卸売市場や地方卸売市場等では冷凍野菜を取り扱うための冷凍施設が設置されていないところが多いことから、全国平均はこの比率をさらに下回ると思われるが、仮にこの比率を基に全国の卸売市場での冷凍野菜の総取扱量を推計すると、92年は10,689 tであった。

(3) 農林水産省統計情報部『平成4年度青果物加工場調査報告』による。

(4) 例えば1995年7月23日付けの日本農業新聞において、埼玉県北本市における生産者直売所間の競争問題が指摘されている。

(5) JA花園直売所の資料による。なお、同直売所では生鮮野菜以外に植木、盆栽、花等も販売しているが、それらも含む全体の販売額は1983年が144百万円、93年が822百万円であった。

(6) 藤島ほか〔14, 27～28ページ〕による。

3. 卸売市場流通システムにおける大規模拠点中央卸売市場への流通の集中

(1) 大規模拠点中央卸売市場のシェアの上昇

卸売市場流通システムにおいて大規模拠点中央卸売市場へ流通が集中しつつあるか否かを判断する上で、主要なデータの第1は各中央卸売市場の卸売量が全国卸売市場流通量（各卸売市場卸売量の総計）に占める個別シェアの動向であり、第2は各地域における大規模中央卸売市場の個別シェアの動向であろう。

第6表は、第1のデータの一部として、我が国の3大中央卸売市場である東

京都中央卸売市場大田市場、大阪市中央卸売市場本場、名古屋市中央卸売市場北部市場を例に、1965年以降のそれぞれの個別シェアの推移を示したものである。これによれば、名古屋市北部市場を除く2市場のシェアは、65年から70年代末にかけて顕著な低下傾向にあったことが明らかである。ところが、2市場とも80年代中期あるいはその前後を境に、それ以後シェアは上昇傾向に転じたと判断できる。また、名古屋市北部市場のシェアは60年代と70年代には年による変動が見られたものの、野菜で70年代末以降、果実で80年代中期以降は上昇傾向に転じたと言える。

このように、大規模な中央卸売市場の個別シェアの推移を見ると、ほぼ80年代中期を境にその動向が変化したものが少なくない。そこで、各中央卸売市場の個別シェアが85年以前と以後とで、卸売量規模の違いによってどのように変化したかを明らかにするために、それぞれを卸売量規模に応じて大・中・小に3区分し、上昇または下降した市場数⁽¹⁾を記したのが第7表である。これによれば、85年以前において個別シェアが上昇した卸売市場は小規模中央卸売市場において最も多く、大規模中央卸売市場では反対に個別シェアが低下したものが多数を占めていたものの、同年以後になると、個別シェアの上昇が認められる卸売市場数は大規模中央卸売市場において大幅に増え、その構成比も中小規模中央卸売市場を上回るものとなった。そうした変化がより明瞭に現れた野菜について詳述すると、75年と85年の比較で個別シェアが上昇した大規模中央卸売市場は15市場中わずかに4市場で、その構成比27%は小規模中央卸売市場の63%、中規模中央卸売市場の57%を大きく下回っていたが、85年と92年との比較では、大規模中央卸売市場16市場のうち12市場においてシェアが上昇し、その市場数の構成比は75%にのぼり、中規模中央卸売市場の70%、小規模中央卸売市場の59%を逆に大幅に上回ったのである。

すなわち、80年代中期以降においては、それ以前とは正反対に、大規模な中央卸売市場ほど個別シェアが上昇する傾向が強まったのである。

次に第8表から第10表は、第2のデータの視点から、東京、大阪、愛知3都府県における大規模中央卸売市場各2市場の個別シェアの推移を示したもので

第 6 表 3 大都市拠点中央卸売市場の卸売量シェアの推移

年	東京都中央卸売市場大田市場		大阪市中央卸売市場本場		名古屋市中央卸売市場北部市場	
	野 菜		果 実		野 菜	
	%	%	%	%	%	%
1965	6.22	(4.17)	8.77	(7.01)	3.47	5.22
66	6.19	(4.12)	8.55	(6.80)	3.25	5.00
67	6.03	(4.05)	7.77	(6.03)	3.23	4.80
68	5.82	(3.92)	7.14	(5.53)	3.04	4.60
69	5.56	(3.80)	6.70	(5.03)	3.02	4.46
70	5.47	(3.80)	6.20	(4.64)	2.98	4.46
71	5.25	(3.72)	5.81	(4.37)	2.86	4.15
72	4.74	(3.60)	4.17	(4.09)	2.78	3.99
73	4.53	(3.54)	5.01	(4.11)	2.83	3.72
74	4.37	(3.40)	4.75	(3.90)	2.74	3.56
75	4.37	(3.42)	4.59	(3.76)	2.70	3.39
76	4.29	(3.35)	4.42	(3.62)	2.72	3.44
77	4.29	(3.40)	4.32	(3.57)	2.59	3.42
78	4.25	(3.37)	4.30	(3.55)	2.43	3.26
79	4.11	(3.26)	4.27	(3.55)	2.33	3.17
80	4.01	(3.20)	4.16	(3.48)	2.30	3.32
81	3.98	(3.20)	4.16	(3.48)	2.24	3.43
82	4.02	(3.24)	3.95	(3.30)	2.15	3.42
83	4.02	(3.27)	4.07	(3.43)	2.16	3.29
84	3.98	(3.24)	4.03	(3.42)	2.17	3.43
85	4.04	(3.29)	4.03	(3.44)	2.13	3.38
86	4.10	(3.36)	3.80	(3.24)	2.14	3.36
87	4.10	(3.37)	3.72	(3.18)	2.18	3.32
88	4.12	(3.40)	3.77	(3.18)	2.23	3.38
89	4.01		3.89		2.19	3.50
90	4.08		4.07		2.24	3.52
91	4.10		4.13		2.31	3.62
92	4.21		4.11		2.23	3.60
93	4.24		4.13		2.26	3.57
94	4.26		4.17		2.30	3.61

注(1) 農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』による。

(2) シェアは各市場の卸売量を全国卸売市場流通量(各卸売市場卸売量の総計)で除して算出した。

(3) 1988 年以前の大田市場の値は旧神田市場と旧荏原市場の合計値。

(4) カッコ内は旧神田市場のシェア。

第7表 個別シェアが上昇した規模別中央卸売市場数と下降した規模別中央卸売市場数および構成比

種目	市場規模		85年から92年までの変化			75年から85年までの変化		
			上昇	下降	計	上昇	下降	計
野菜	大規模	実数	12市場	4市場	16市場	4市場	11市場	15市場
		構成比	75%	25%	100%	27%	73%	100%
	中規模	実数	14市場	6市場	20市場	8市場	6市場	14市場
		構成比	70%	30%	100%	57%	43%	100%
菜	小規模	実数	19市場	13市場	32市場	17市場	10市場	27市場
		構成比	59%	41%	100%	63%	37%	100%
	合計	実数	45市場	23市場	68市場	29市場	27市場	56市場
		構成比	66%	34%	100%	52%	48%	100%
果	大規模	実数	9市場	7市場	16市場	4市場	9市場	13市場
		構成比	56%	44%	100%	31%	69%	100%
	中規模	実数	12市場	10市場	22市場	8市場	10市場	18市場
		構成比	55%	45%	100%	44%	56%	100%
実	小規模	実数	16市場	14市場	30市場	13市場	12市場	25市場
		構成比	53%	47%	100%	52%	48%	100%
	合計	実数	37市場	31市場	68市場	25市場	31市場	56市場
		構成比	54%	46%	100%	45%	55%	100%

注(1) 農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』による。

(2) 市場規模の区分は以下のとおりである。

大規模：全国卸売市場流通局に占めるシェアが85年または75年に1.0%以上の市場。取扱量で言えば85年は野菜で13.6万t以上、果実で7.1万t以上。また75年は野菜で11.2万t以上、果実で8.1万t以上。

小規模：全国卸売市場流通量に占めるシェアが85年または75年に0.5%未満の市場。取扱量で言えば85年は野菜で6.8万t以下、果実で3.6万t以下。また75年は野菜で5.6万t以下、果実で4.0万t以下。

(3) 2カ年にわたる比較を行っているため、ここでの市場数は実際の市場数より少ない。

第8表 東京都内卸売市場流通量に占める大田
市場と築地市場のシェアの推移

年	大田市場		築地市場	
	野菜	果実	野菜	果実
	%	%	%	%
1965	27.41	39.62	14.81	10.54
1966	26.33	40.03	14.07	11.44
1967	26.82	38.76	14.51	11.70
1968	26.96	37.94	14.61	11.21
1969	26.33	36.83	14.61	11.04
1970	26.11	35.75	15.04	10.91
1971	26.51	34.46	15.12	10.82
1972	24.29	30.66	15.00	10.00
1973	23.24	29.96	14.77	10.10
1974	23.22	29.92	14.74	10.22
1975	23.12	29.40	14.59	10.04
1976	22.93	28.52	14.38	9.85
1977	23.08	28.14	13.82	9.86
1978	23.01	27.56	13.61	9.93
1979	22.62	26.54	13.62	9.69
1980	22.60	27.63	13.53	10.72
1981	23.01	27.45	13.63	11.41
1982	23.03	26.73	13.28	12.08
1983	23.19	27.23	13.43	12.39
1984	23.16	26.83	13.62	12.89
1985	23.40	27.07	13.56	12.77
1986	23.98	25.92	13.64	12.97
1987	23.88	25.67	13.59	12.61
1988	24.21	26.16	13.86	12.58
1989	23.95	26.90	13.76	12.67
1990	24.52	28.25	13.57	12.40
1991	24.96	28.35	13.53	12.55
1992	25.48	28.43	13.15	12.79
1993	25.88	28.78	13.21	11.82

注。農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』による。

第9表 大阪府における大阪市中央卸売市場のシェアの推移

種目	年	大阪市中央卸売市場卸売量			大阪府 卸売市場 流通量 (D)	対大阪府シェア		
		計 (A)	本場 (B)	東部市場 (C)		計 (A/D)	本場 (B/D)	東部 (C/D)
		千 t	千 t	千 t	千 t	%	%	%
野 菜	1970	411	271	140	733	56.1	37.0	19.1
	80	442	287	155	861	51.3	33.3	18.0
	85	451	289	162	886	50.9	32.6	18.3
	90	480	307	173	879	54.6	34.9	19.7
	91	480	309	170	870	55.2	35.5	19.5
	92	486	312	173	888	54.7	35.1	19.5
	93	480	307	172	868	55.3	35.4	19.8
果 実	1970	333	254	79	456	73.0	55.7	17.3
	80	336	257	79	527	63.8	48.8	15.0
	85	315	240	75	491	64.2	48.9	15.3
	90	312	245	67	483	64.6	50.7	13.9
	91	304	241	63	466	65.2	51.7	13.5
	92	308	242	66	464	66.4	52.2	14.2
	93	310	242	68	467	66.4	51.8	14.6

注. 農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』による。

ある。これらの表によれば、各地域の最大規模の中央卸売市場、すなわち拠点中央卸売市場は、先の第6表で見た以上に、80年代中期頃から現れるシェアの上昇傾向が鮮明である。しかも、隣接する競合中央卸売市場が全く伸び悩んでいることも明白である。例えば第8表の東京都について言えば、大田市場のシェアは野菜で80年代初期以降、果実で中期以降上昇傾向にあるが、築地市場のシェアは野菜では70年代末以降停滞したままであり、果実では一時期上昇傾向が見られたものの、80年代中期以降は逆に低下傾向に陥ったかのようである。当然、拠点中央卸売市場＝大田市場と競合中央卸売市場＝築地市場との個別シェアの差が開きつつあることは指摘するまでもない。

すなわち、80年代中期以降は地域においても、拠点となる大規模中央卸売市場のシェアの上昇が、他の卸売市場を圧する形で進んでいるのである。

第 10 表 愛知県における名古屋市中央卸売市場のシェアの推移

種目	年	名古屋市中央卸売市場卸売量			愛知県 卸売市場 流通量 (D)	対愛知県シェア		
		計 (A)	本場 (B)	北部市場 (C)		全市場 (A/D)	本場 (B/D)	北部 (C/D)
		千 t	千 t	千 t	千 t	%	%	%
野	1970	317	131	185	519	61.1	25.2	35.6
	80	458	179	279	740	61.9	24.2	37.7
	85	521	187	334	826	63.1	22.6	40.4
	90	554	202	351	852	65.0	23.7	41.2
菜	91	552	192	360	842	65.6	22.8	42.8
	92	570	202	369	871	65.4	23.2	42.4
	93	579	199	380	871	66.5	22.8	43.6
果	1970	246	93	153	357	68.9	26.1	42.9
	80	319	120	199	467	68.3	25.7	42.6
	85	248	104	144	384	64.6	27.1	37.5
	90	262	105	157	389	67.4	27.0	40.4
実	91	258	100	158	380	67.9	26.3	41.6
	92	263	105	158	389	67.6	27.0	40.6
	93	287	106	181	410	70.0	25.9	44.1

注. 農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』による。

このように、80 代中期あるいはその前後を境に、それ以後、大規模中央卸売市場、それも各地域で拠点的な位置を占める中央卸売市場の個別シェアが上昇する傾向が強まっている。換言すれば、大規模拠点中央卸売市場へ青果物流通が集中する傾向が強まっていると言えよう。

(2) 大規模拠点中央卸売市場への流通の集中を引き起こした要因

大規模拠点中央卸売市場への流通の集中を引き起こした要因を検討すると、当該卸売市場の施設整備、高速道路整備の進展、保冷・冷蔵車の普及、量販店の伸長等、多様なものを挙げることができるが、特に野菜に関して言えば、最も重視すべき要因は産地・出荷側の変化であろう。

その変化の一つは、野菜生産の地域的集中と合併による農協数の減少とがほ

第11表 品目別出荷量から見た上位5県シェアの変化

品 目	上位5県の出荷量 (A)		全国総出荷量 (B)		上位5県のシェア (A/B)		参考 (b-a)
	1980年	1993年	1980年	1993年	1980年 (a)	1993年 (b)	
	t	t	t	t	%	%	
ダイコン	664,617	727,800	1,916,000	1,660,000	34.7	43.8	9.1
ニンジン	302,977	416,700	500,300	615,600	60.6	67.7	7.1
サトイモ	141,564	102,410	270,500	174,700	52.3	58.6	6.3
ハクサイ	712,524	543,300	1,199,000	871,900	59.4	62.3	2.9
キャベツ	680,215	643,000	1,303,000	1,282,000	52.2	50.2	▲2.0
ハウレンソウ	111,334	126,500	263,600	300,400	42.2	42.1	▲0.1
ネギ	201,934	189,200	379,200	381,900	53.3	49.5	▲3.8
タマネギ	685,105	958,000	955,600	1,157,000	71.7	82.8	11.1
ナス	147,642	127,200	406,300	321,900	36.3	39.5	3.2
トマト	435,396	242,400	912,100	643,900	47.7	37.6	▲10.1
キュウリ	313,899	291,300	834,100	702,000	37.6	41.5	3.9
ピーマン	92,009	97,220	139,200	133,100	66.1	73.0	6.9
レタス	219,506	292,300	356,300	455,100	61.6	64.2	2.6
パレイショ	2,290,873	2,499,800	2,545,000	2,664,000	90.0	93.8	3.8

注. 農林水産省統計情報部『野菜生産出荷統計』による。

ば同時に進行したことによって、出荷団体である農協の出荷量規模が大型化したことである。

野菜生産の地域的集中は、指定産地制度が開始された1966年以降、明白に進展しており、指定野菜全体ではもとより、品目ごとでもその多くにおいて認められるところである。例えば、第11表において品目別上位5県の出荷量シェアを示したが、80年と93年との比較で見ると、14品目中10品目で上位5県のシェアが上昇したほどである。また、単位農協数は、総合農協、専門農協とも農協合併助成法(61年制定)等の影響を受けて、80年代前半まで大幅に減少し、その後も減少傾向が継続したままである⁽²⁾。そして、これらの変化の結果、1農協当たり出荷量は次第に増大し、最近では年間出荷量が1万tを超える農協も珍しくなくなったほどである⁽³⁾。

第12表 農協の出荷先別構成比

出 荷 先	野 菜	果 実
	%	%
中央卸売市場（6大都市）	52.5	47.2
中央卸売市場（政令都市）	13.2	16.7
中央卸売市場（他都市）	15.0	16.9
中央卸売市場計	80.7	80.8
地方卸売市場	14.7	16.3
卸売市場計	95.4	97.1
全農集配センター	1.7	1.0
量販店	1.3	0.2
外食産業	0.2	0.1
加工業者	0.9	0.7
その他	0.5	0.9
合計	100.0	100.0

注(1) 食品流通審議会卸売市場部会資料による。

(2) データの出所は食品需給研究センターが1994年9～10月に実施したアンケート調査（郵送法）である。

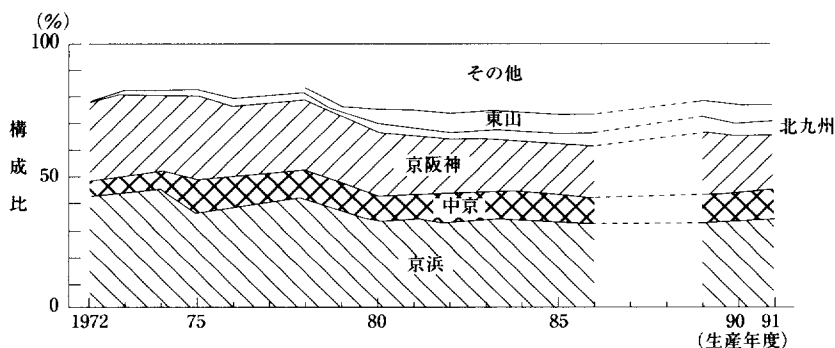
回答卸売業者数：92業者（アンケート発送先は152業者）。

こうした農協の出荷量規模の大型化につれて、出荷先もより大規模な卸売市場が選ばれるようになり、大規模中央卸売市場へ流通が集中することになったと判断できる。ちなみに、最近の農協の出荷先状況を見ると、第12表に示したように、中央卸売市場への出荷比率が極めて高く、その中でも大規模中央卸売市場の多くが開設されている6大都市の中央卸売市場への出荷比率が全体の50%前後に達するほどに高い。

もう一つの変化は、農協が80年代中期頃を境にその出荷行動を変えたと見られることである。

80年代中期以前の農協の出荷行動は、正に出荷先の多元化であり、中央卸売市場数の増加等に対応して出荷先市場数の増加を図るものであったと言える。例えば温泉青果農業協同組合の場合、出荷先卸売市場数は72年の36市場から81年の81市場へ、10年間に2倍以上に増加したほどであった⁽⁴⁾。

ところが、80年代中期以降、担い手の減少等による生産力の低下によって供給が逼迫基調に転じたことを背景に⁽⁵⁾、主要な農協を中心に輸送コストの削減や出荷先卸売市場での競争力・交渉力の強化等を目的として⁽⁶⁾、以前とは逆に出荷先を絞り込む傾向が強まった。第5図と第6図に示した長野県産レタスとキャベツの例に見るように、80年代中期頃までは3大消費地域向け出荷量構成

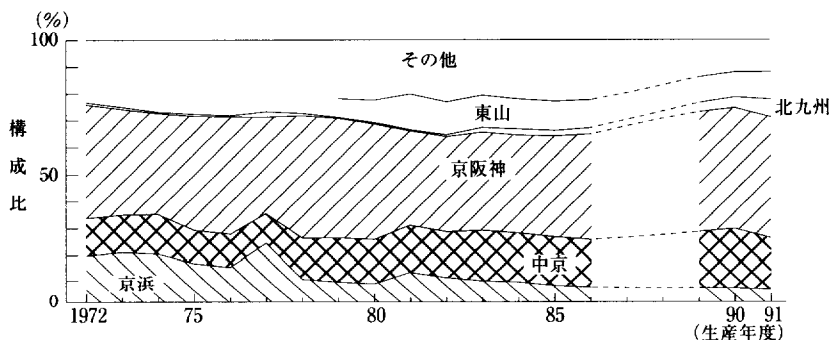


第5図 長野県産レタスの地域別出荷量構成比の推移

注(1) 藤島〔11〕による(原資料は農林水産省統計情報部『野菜生産出荷統計』)。

(2) 「京浜」等は指定消費地域区分に従った。

(3) 加工向け出荷量を除く。



第6図 長野県産キャベツの地域別出荷量構成比の推移

注. 第5図に同じ。

比が次第に低下し、より広い範囲へ分散出荷する傾向にあったと言えるものの、それ以後は逆に同構成比が上昇傾向に転じ、絞り込み傾向が強まったと判断できるのである。しかも、このことは卸売業者が産地から受ける出荷先指定数の減少からも確認できるが、第13表に示したように、その減少は小規模な卸売業者に多い。

こうした農協の出荷行動の変化、すなわち出荷先の絞り込みが、大規模拠点

第 13 表 卸売業者から見た国内出荷団体の「指定市場」認定数の変化 (最近 5 カ年間)

卸売市場種類		「指定市場」認定数の変化					もともと 認定され ていない
		大幅減少	やや減少	変化なし	やや増加	大幅増加	
中央卸売市場		－ %	34.1%	51.7%	11.8%	1.2%	1.2%
地方卸売市場		1.4	22.9	41.4	12.9	－	20.0
卸売高規模別卸売業者	50億円未満	2.8	19.4	27.8	8.3	－	38.9
	50 ～100	－	45.7	51.4	2.9	－	－
	100～200	－	26.1	58.6	10.9	2.2	2.2
	200～500	－	30.4	47.9	21.7	－	－
	500～1,000	－	21.4	50.0	28.6	－	－
	1,000億円以上	－	－	－	100.0	－	－

注(1) 食品流通審議会卸売市場部会資料による。

(2) データの出所は食品需給研究センターが 1994 年 9～10 月に実施したアンケート調査(郵送法)である。

回答卸売業者数：中央卸売市場＝86 業者(アンケート発送先は 108 業者)，地方卸売市場＝77 業者(アンケート発送先は 126 業者)。

(3) 構成比の合計が 100% に満たないのは、本質問項目に関する無回答業者が存在するため。

中央卸売市場への流通の集中を引き起こした要因を形成していると断言できよう。

注(1) ここでの市場数は農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』に依拠しているが、同『報告』では複数の市場を都市単位で一括することがあるため、実際の市場数より少ない。

(2) 千葉〔8〕による。ちなみに、総合農協数は 1961 年の 11,586 組合から 92 年の 3,073 組合へ、ほぼ 4 分の 1 に減少した。

(3) 農林水産省統計情報部『青果物集出荷機構調査報告』によれば、野菜の年間出荷量が 1 万 t を超える出荷団体(農協、任意組合)数は、1974 年の 65 団体から 91 年の 139 団体へ倍増した。

(4) 麻野〔1, 48 ページ〕による。

(5) 1980 年代中期以降における担い手の減少等による生産力の低下については、香月〔3〕において解明されている。

(6) トラック 1 車で 1 市場に出荷するのに比較すると、1 車で複数市場へ出荷する方が、

産地（農協）にとって契約運賃が高くなるのが一般的である。また、特定の卸売市場へ出荷を集中させ、そこでの当該産地のシェアを高める方が、多数の卸売市場へ分散出荷するのに比べ、対卸売業者交渉力を強化できると言われている。

4. 卸売市場における取引方法の多様化と価格形成機能の変質

（1）委託・セリ比率の低下と卸売市場間価格の平準化

卸売市場における取引方法の多様化や価格形成機能の変質については、そのことを直接に明瞭に示すデータを見出すことは極めて困難である。しかし、委託（卸売業者から見れば受託）・セリ取引に関するデータと卸売市場間価格の平準化に関するデータは、関連データの中でも最も有効性が高いと考えられる。

第14表と第15表は、委託集荷比率とセリ販売比率の推移を示したものである。両表を見ると、委託集荷比率、セリ販売比率とも、これまで一貫した低下傾向にあることが明白であるが、それと同時に特に中央卸売市場において1985年を起点に一段と低下傾向が強まったことも明らかである。例えば野菜の委託集荷比率は、81年から85年にかけてこれと言った変化を示していないが、85年以後はほぼ年々低下し、93年には85年に比較して6ポイントも下がった。また、野菜のセリ販売比率も85年以後、低下幅を拡大し、93年には61%にまで低下した。

これらの委託集荷比率とセリ販売比率の低下は、それら以外の取引方法、すなわち買付集荷と相対販売による取引が、80年代中期以降、より急速に増えたことを意味するものにほかならない。が、最近では、買付集荷とは言え、卸売業者が産地から買い付けた後、仲卸業者や小売業者等に販売するような従来から行われている方法だけでない。例えば、卸売業者が仲介する産地側と仕入側との交渉の結果に基づいて、買い付ける場合も少なくない。また、委託集荷したものの、産地の希望する価格に見合う卸値を決めることができなかつたために、買付に変更する場合もあるし、「商物分離方式」⁽¹⁾での買付も見られる。

一方、相対販売についても、従来から行われている相対販売（特定物品や残

第14表 卸売市場卸売額に占める委託集荷比率の推移

年度	中央卸売市場					地方卸売市場		
	野菜	果実	青果物	青果物		野菜	果実	青果物
				6大都市平均	その他平均			
	%	%	%	%	%	%	%	%
1965			91.2	92.1	87.4			
70			90.1	92.3	83.7			
75			85.3	86.9	82.5			84.2
80			83.7	86.3	80.9	84.5	73.6	80.0
81	89.1	74.1	81.9			84.5	72.3	78.6
82	91.5	75.2	83.9			83.4	70.9	78.1
83	89.2	74.8	83.0			83.1	69.7	77.6
84	88.6	74.7	81.9			82.3	70.8	77.2
85	90.3	77.4	82.3			81.0	69.9	76.2
86	89.2	72.6	81.5			80.2	69.2	75.4
87	88.5	73.1	82.0			80.6	69.6	76.2
88	88.0	71.8	81.3			79.1	68.7	75.1
89	87.7	71.9	81.0			78.2	67.7	74.0
90	86.8	72.8	81.0			78.2	67.5	73.0
91	85.6	71.2	79.5			76.1	66.9	72.4
92	85.8	70.6	79.3			75.5	65.6	71.5
93	84.3	69.9	78.9					

注(1) 農林水産省食品流通局市場課『卸売市場の現状と課題』および市場課資料による。

(2) 6大都市：東京都、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市。

品等の相対販売)や、正規の予約相対取引に加えて、最近では先取り(時間前販売)の結果としての相対販売、市場経由産直(商物分離方式も含む)での相対販売、等が増加傾向にあると見られる。ちなみに、産地によっては基幹品目の出荷量の2～3割、あるいはそれ以上を、商物分離の市場経由産直で取引しているところも現れてきている。

いずれにしろ、80年代中期以降における委託集荷比率とセリ販売比率のより顕著な低下傾向は、単に買付集荷と相対販売が増えたと言うにとどまらず、取引方法そのものも一段と多様化しつつあることを示すものと言えよう。

次の第16表から第18表は、卸売市場間価格の平準化傾向を明らかにするた

第15表 卸売市場卸売額に占めるセリ販売比率の推移

年度	中央卸売市場					地方卸売市場		
	野菜	果実	青果物	青果物		野菜	果実	青果物
				6大都市平均	その他平均			
	%	%	%	%	%	%	%	%
1973			82.8	82.2	84.1			85.2
78	85.2	82.7	83.2	81.8	84.9			80.9
80			76.4			84.7	77.3	81.7
81	78.2	75.1	75.9	72.0	81.2	84.2	76.9	81.0
82	77.5	74.1	75.0			83.6	75.6	80.1
83	77.9	73.3	75.1			81.3	72.7	77.9
84	76.7	73.1	74.2			80.8	73.4	77.5
85	77.5	72.4	74.3			79.0	70.7	75.4
86	74.2	69.1	71.1			77.4	68.4	73.6
87	72.8	68.3	70.2			76.2	67.8	72.8
88	72.4	66.4	69.3			74.1	66.0	71.0
89	70.7	64.3	67.4			74.1	64.8	70.4
90	67.1	63.2	64.9			71.8	63.9	68.8
91	64.9	59.9	62.2			70.3	61.2	66.7
92	62.4	57.7	59.8			66.5	59.0	63.4
93	60.9	56.5	58.7					

注(1) 農林水産省食品流通局市場課『卸売市場の現状と課題』および市場課資料による。

(2) 6大都市：東京都、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市。

(3) セリ比率の中には入札比率も含まれている。

めに、全国各地の主要な13中央卸売市場(第16表の注を参照)を取り上げ、それら卸売市場間の品目別価格変動係数を80年と93年とで比較したものである。これらの表は各卸売市場における品質別規格別卸売量の違いや季節別卸売量の違い等を考慮していないといった限界を有するものの、以下の2点を読み取ることは可能であろう。

第1は、各品目の変動係数が大きくなったか否かを見ると、全国卸売市場流通量が多い品目を中心に、変動係数が縮小した品目が多いことである。各表において、太い実線で囲まれた四角の中にある品目は、80年と93年の比較で変動係数があまり変わっていないものであり、その四角の上または右にある品目は変動係数が大きくなったもの、下または左にある品目は逆に小さくなったものであるが、それぞれの品目数を数えると、あまり変わっていないものは13品目、大きくなったものは6品目に対し、小さくなったものは16品目である。特

第16表 主要中央卸売市場間の品目別価格変動係数の変化(1980年と1993年の比較)
その1:1993年の品目別全国卸売市場流通量が50万t以上

区分		1993年の卸売市場間変動係数				
		8%未満	8～10%	10～12%	12～14%	14%以上
一九八〇年の卸売市場間変動係数	8%未満			タマネギ		
	8～10%	キャベツ キュウリ	トマト			
	10～12%	レタス	ニンジン			
	12～14%			ハクサイ パレイショ		
	14%以上				ダイコン	

注(1) 農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』による。

(2) 計測対象市場：札幌市中央卸売市場、仙台市中央卸売市場、新潟市中央卸売市場、東京都中央卸売市場大田市場、金沢市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場北部市場、京都市中央卸売市場、大阪市中央卸売市場本場、岡山市中央卸売市場、広島市中央卸売市場中央市場、高知市中央卸売市場、福岡市中央卸売市場、鹿児島市中央卸売市場。

(3) 品目別変動係数は、各1年間の市場ごとの加重平均値を基に、上記13市場の価格の標準偏差を算出し、それを13市場価格の単純平均値で除して求めたものである。

(4) レタスの1980年の全国卸売市場流通量は42万tであったが、それ以外はそれぞれ50万t以上であった。

に年間全国卸売市場流通量が50万tを超える品目の場合は、9品目中7品目で変動係数が縮小している。すなわち、全国卸売市場流通量が多い品目を中心に、卸売市場間価格の平準化が進行していると言えよう。

第2は、各表の変動係数の欄等から明らかなように、全国卸売市場流通量が多い品目と少ない品目とを比較すると、全体としてみる限り、前者の方が後者よりも変動係数が著しく小さいことである。例えば年間全国卸売市場流通量が

第17表 主要中央卸売市場間の品目別価格変動係数の変化(1980年と1993年の比較)
その2:1993年の品目別全国卸売市場流通量が10万t～50万t

区分		1993年の卸売市場間変動係数				
		10%未満	10～15%	15～20%	20～25%	25%以上
一九八〇年の卸売市場間変動係数	10%未満	スイートコーン ヤマノイモ	ナス			
	10～15%	ピーマン	カボチャ	ゴボウ		
	15～20%		ハウレンソウ			
	20～25%		サトイモ		カンショ	
	25%以上				カブ ネギ	

注. 第16表の注の(1)～(3)に同じ。

50万tを超える品目を集めた第16表では、93年には全9品目とも変動係数が14%を下回り、しかもそのうち5品目は10%にも達していないのに対し、同流通量が10万t未満の品目だけを記した第18表では、変動係数が15%以上の品目が14品目中10品目を占め、20%を超える品目も6品目に及んでいるのである。このことは、全国的にかつ長期間にわたって大量に出回る品目の方が、卸売市場間価格が平準化していることを示すものにほかならないであろう。

これらの2点と、上述の取引方法の多様化とを合わせ考えるならば、各卸売市場において委託・セリ取引により市場単位での需給状況に基づいた価格形成を実行することは、現在では大量取引品目を中心に困難の度を著しく増したと判断できよう。すなわち、卸売市場の価格形成機能は、委託・セリ取引が中心であった時代に比べ明らかに変質したと言えよう。

第18表 主要中央卸売市場間の品目別価格変動係数の変化(1980年と1993年の比較)
 その3:1993年の品目別全国卸売市場流通量が10万t未満

区分		1993年の卸売市場間変動係数				
		15%未満	15～20%	20～25%	25～30%	30%以上
一九八〇年の卸売市場間変動係数	15%未満	ニラ セルリー 生シイタケ	サヤエンドウ			
	15～20%		カリフラワー パセリ ショウガ	レンコン		実エンドウ
	20～25%			シュンギク		
	25～30%	サヤインゲン		ミツバ エダマメ		
	30%以上					タケノコ

注. 第16表の注の(1)～(3)に同じ.

(2) 取引方法の多様化と価格形成機能の変質を引き起こした要因

卸売市場における取引方法の多様化と価格形成機能の変質を引き起こした要因を考察すると、特に重視すべきものとして次の3点を指摘することができよう。第1は、主要出荷団体である農協が、既述した大型化等によって、価格交渉力を強めたことである。第2は、仕入側において量販店が伸長したことによって、仲卸業者等に対する要請が強まったことである。そして第3は、集荷先範囲と分荷・販売先範囲の拡大によって、卸売市場間の競争が激しくなったことである。もちろん、ベジフル(旧ドレス)等の情報ネットワークシステムの整備が進展したことや、行政サイドが予約相対取引や試行段階の予約取引を励行しつつあること、あるいは高速道路の全国的な整備等によって時間距離が著し

く短縮されたこと、等も決して軽視できない要因であろう。しかし、基本的要因は上記3点と見て間違いなからう。

農協が出荷団体として大型化したことや、出荷先卸売市場を絞り込みつつあること等については既に述べたが、第1の点に関連するデータをさらに示すと、第19表と第20表とが挙げられる。

第19表は中央卸売市場と地方卸売市場の集荷先相手別卸売額構成比を示したものであるが、これによれば特に中央卸売市場において、農協からの集荷比率が飛び抜けて高いことが明らかである。それは野菜、果実とも、60%内外に達するほどである。このことは中央卸売市場ではあっても、農協の販売戦略の影響をより強く受けやすい状況にあることを示唆するものと言えよう。

一方、第20表は卸売業者の集荷上の課題ないし問題点を、回答者数の多い順に第1位から第3位まで挙げたものである。これから明らかなように、中央卸売市場の卸売業者の場合、希望価格等の産地の要請に対応することを重要な課題と見ている者が最も多い。このことは農協の価格面での要請が強まっていると同時に、卸売業者もその要請に応える必要度合が高まっていることを意味するものにほかならないであろう。

このように、農協が大型化し、出荷先を絞り込む状況下において、農協からの集荷比率が高い中央卸売市場にあつては、希望価格等の要請を軽視することはできず、結果として農協の価格交渉力が強まっていると見られる。そして、その交渉力に対応するために、当該市場における日々の需給状況に比較的左右されやすい委託・セリ取引よりも、他の取引方法を選択する傾向が増し、取引方法の多様化や卸売市場間価格の平準化につながっていると考えられる。

次に、第2の要因に関連して、第21表から第24表において、量販店の仕入先相手別構成比、中央卸売市場仲卸業者の販売先相手別構成比、量販店の野菜の発注方法、および量販店等に対応する上での仲卸業者の課題・問題点を示した。

第21表と第22表から明らかなように、量販店は卸売市場、特に中央卸売市場の仲卸業者から仕入れる割合が極めて高く、また仲卸業者にとっても量販店

第19表 卸売市場における集荷先相手別卸売額構成比

区分	集荷先相手	野 菜							果 実						
		1981年	1983年	1985年	1987年	1989年	1991年	1992年	1981年	1983年	1985年	1987年	1989年	1991年	1992年
中央卸売市場		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	生産者個人	13.0	12.7	12.6	12.3	11.8	11.2	10.8	6.1	5.2	5.3	5.6	6.1	6.0	5.8
	生産者任意組合	10.4	10.5	9.7	9.1	8.5	8.0	8.2	5.8	6.1	5.9	5.3	5.1	5.3	5.0
	農協系統出荷団体	58.2	58.6	60.4	59.8	60.4	59.0	59.2	60.6	62.1	61.2	61.6	61.3	61.2	61.9
	産地出荷業者	11.3	11.0	10.0	10.7	11.0	12.0	11.1	8.3	7.3	7.1	6.7	7.0	7.4	7.0
	商社	1.6	1.9	1.7	2.7	2.2	3.2	3.9	12.7	13.2	13.9	13.8	13.0	12.5	12.7
	他市場卸売業者	0.6	0.8	0.8	1.0	1.2	1.5	1.3	2.3	1.9	1.9	2.1	2.3	2.3	2.3
	他市場仲卸業者	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	3.4	2.8	2.7	2.7	2.9	3.3	3.5	3.4
	その他	2.2	1.8	2.0	2.1	1.8	2.0	2.1	1.4	1.6	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0
地方卸売市場	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	生産者個人	30.8	31.0	30.7	28.9	29.0	27.6	28.0	17.8	16.7	18.0	16.4	16.5	17.3	17.5
	商人または商社	18.5	18.0	19.2	18.8	18.4	19.0	19.1	24.9	25.7	24.5	24.0	24.7	23.5	23.9
	生産者任意組合	12.8	11.6	11.0	9.9	9.7	9.6	9.1	8.6	8.3	8.2	8.2	7.8	8.2	7.6
	農協系統出荷団体	24.6	25.0	25.0	26.3	25.9	25.6	25.3	31.7	31.6	31.0	32.2	30.7	30.6	30.0
	中央卸売市場	7.4	7.6	7.7	8.3	9.3	9.9	10.1	8.3	8.4	8.6	9.3	10.4	10.3	10.8
	上記以外の市場	5.1	5.3	5.7	6.0	6.5	7.0	7.4	7.6	7.9	8.4	7.9	8.3	8.4	8.7
	その他	0.8	1.5	0.7	1.7	1.2	1.3	1.0	1.1	1.4	1.3	1.9	1.6	1.7	1.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注. 農林水産省食品流通局市場課『卸売市場の現状と課題』による。

第20表 卸売業者の集荷上の課題・問題点(複数回答)

業 者		第1位	第2位	第3位
卸売業者	中央卸売市場	産地希望価格等への対応 (71.8%)	有力産地からの直接集荷 (51.8%)	地場産品の集荷 (27.1%)
	地方卸売市場	産地開発の人材育成 (48.6%)	地場産品の集荷 (48.6%)	有力産地からの直接集荷 (37.1%)

注(1) 食品流通審議会卸売市場部会資料による。

(2) データの出所は食品需給研究センターが1994年9～10月に実施したアンケート調査(郵送法)である。

回答卸売業者数：中央卸売市場＝86業者(アンケート発送先は108業者)，地方卸売市場＝77業者(アンケート発送先は126業者)。

第21表 量販店の仕入先相手別構成比

種目	中央卸売市場		地方卸売市場	場 外 問 屋	生産者任意組	全農集配センター	輸 入 社 商	直輸入	その他	計
	卸 業 者	仲 卸 業 者								
野菜	5.2	51.1	14.2	5.2	2.7	9.6	6.0	1.2	4.8	100.0
果実	5.9	50.9	14.3	4.5	1.8	8.6	8.0	3.0	3.0	100.0

注(1) 食品流通審議会卸売市場部会資料による。

(2) データの出所は食品需給研究センターが1994年9～10月に実施したアンケート調査(郵送法)である。

回答会社数：47社(アンケート発送先は100社)。

向け販売比率は年々大きく伸び、最近では一般小売店向け販売比率を上回るまでになっている。例えば第22表の「大規模小売店」の比率を見ると、それはチェーン展開している量販店を主に意味していると見られ、それゆえ全ての量販店が含まれているわけではないものの、それにもかかわらず94年には販売比率で「一般小売店」を5ポイントも上回ったのである。

しかも、第23表と第24表から明らかなように、量販店は大量に仕入れる物等については本部で一括発注する等⁽²⁾の方法によって交渉力を高め、それをバックに価格等に関する強い要請を行うのが一般的である。特に価格については

第22表 中央卸売市場の青果部仲卸業者の販売先相手別構成比

年度	一般小売店	大規模小売店	その他	計
	%	%	%	%
1980年	51.8	28.5	19.7	100.0
85	45.7	34.0	20.3	100.0
87	42.1	36.7	21.2	100.0
90	41.0	37.6	21.4	100.0
92	39.6	38.7	21.7	100.0
93	38.5	39.5	22.0	100.0
94	36.4	41.4	22.2	100.0

注. 農林水産省食品流通局市場課『卸売市場の現状と課題』および市場課資料による。

第23表 量販店の野菜の発注方法とその品目別特徴

発注方法	割合	対象品目の特徴
本部発注	約6割	①大量ロット ②価格変動小 ③非軟弱野菜 ④輸入品
店舗発注	約4割	①小口ロット ②価格変動大 ③軟弱野菜

注. 木立〔5, 40ページ〕による。

第24表 仲卸業者の量販店等大口需要者対応上の課題・問題点（複数回答）

業 者	第1位	第2位	第3位
仲卸業者	価格条件が厳しい (81.2%)	休市日も含め保管業務 が大変 (42.4%)	配送条件が厳しい (35.2%)

注(1) 食品流通審議会卸売市場部会資料による。

(2) データの出所は食品需給研究センターが1994年9～10月に実施したアンケート調査（郵送法）である。

回答仲卸業者数：174業者（アンケート発送先は220業者）。

安さだけではなく、極力長期間にわたって安定化するように求めることが多い。

かくして、当然、仲卸業者は大量仕入れと価格の安定化を主な目的に、セリ以外での仕入れを増やすべく努めることになる。そして、そのことが先取りや多様な相対取引の増加に結果していると言えよう。

さらに第3の要因に関連して、第25表と第7図において、名古屋市中央卸売

市場を例に、地域別集荷量構成比の推移と分荷・販売先範囲の現状について示した。

第25表から明らかなように、かつては集荷先が特定の地域、すなわち東海地方に極端に集中していたが、最近では全国各地域から広域的に集荷するようになったと言える。こうした傾向は、もちろん名古屋市中央卸売市場に限られるものではなく、中央卸売市場のほとんどにおいて、また比較的大規模な地方卸売市場においても認められるものである⁽³⁾。この集荷先範囲の全国的広域化と、前述した生産の地域的集中とが相俟って、品目ごとに見れば多くの卸売市場が同一時期に同一産地から荷を引く傾向が強まったことは言うまでもない。ちなみに、大半の中央卸売市場の集荷先範囲の全国的広域化は、青果物の自動車輸送が急速に普及した60年代後半から70年代後半にかけて顕著に進展したのであった⁽⁴⁾。

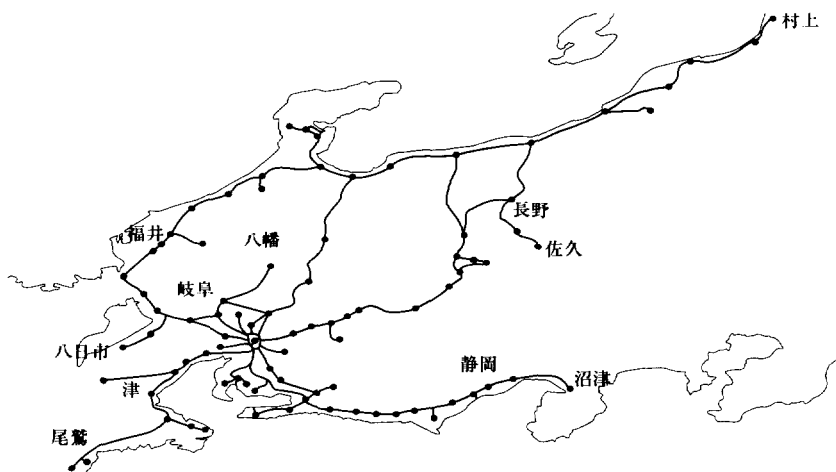
また第7図から明らかなように、名古屋市中央卸売市場の分荷・販売先範囲は、現在では地元の市や周辺市町村にとどまらず、隣接県、あるいはそれをも超えた地域にまで達している。しかも、第8図に見るように、地元の市以外へ

第25表 名古屋市中央卸売市場の地域別集荷量構成比の推移

年次	北海道	東北	関東	東山	東海	近畿	四国	九州	その他 国内	外国
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1970年	8.1	1.4	5.1	7.9	62.7	6.5	3.8	3.1	0.8	0.6
75	10.7	1.8	8.2	9.9	51.3	6.7	3.3	5.7	1.3	1.1
80	16.1	2.4	7.0	11.2	44.5	6.4	3.2	7.1	0.9	1.3
85	13.5	3.7	7.9	8.9	44.5	6.5	4.1	7.9	1.3	1.7
90	18.4	5.4	8.4	10.4	34.4	4.7	4.1	9.6	1.4	3.1
91	22.2	5.5	8.2	10.6	31.0	4.5	4.2	9.3	1.2	3.4
92	20.1	4.8	7.0	10.4	32.2	5.0	4.9	10.6	1.3	3.7

注(1) 名古屋市中央卸売市場年報による。

(2) 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。東山：山梨、長野。東海：岐阜、静岡、愛知、三重。近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。



第 7 図 名古屋市中央卸売市場北部市場の分荷・販売圏 (1994年)

注. 名古屋市中央卸売市場 (名果) 資料による。

	0%	50%	100%
名古屋市中央卸売市場 (1,737 t)	57% (市内) 34% (県内) 9% (県外)		
本 場 (792 t)	74% (市内) 21% (県内) 5% (県外)		
北 部 市 場 (1,008 t)	44% (市内) 44% (県内) 12% (県外)		

第 8 図 名古屋市中央卸売市場における野菜の地域別分荷量構成比 (1993年)

注. 名古屋市中央卸売市場資料による。ただし、調査日は 1 日だけである。

の分荷・販売量は決してわずかなものではない。このような分荷・販売先の範囲の広域性は、名古屋市中央卸売市場ほどではないまでも、他の多くの中央卸売市場や比較的大規模な地方卸売市場においても認められるものであり⁽⁵⁾、当然、東京都中央卸売市場大田市場や大阪市中央卸売市場本場の場合は、名古屋市中央卸売市場以上に広範囲である。したがって、現在では各地域において、複数の卸売市場の分荷・販売先範囲が重層化しているのが一般的である。

こうした集分荷両面における取引先範囲の広域化に伴って、当然、卸売市場間の集分荷競争は激しさを増し、その結果、各卸売市場（卸売業者、仲卸業者）は次のようなジレンマに陥ることになったと見られる。それは、産地からより多くの荷を引こうとすると、他の卸売市場よりも高い価格を出す必要がある半面、より多くの荷を販売するためには他の卸売市場よりも逆に安い価格でなければならないことである。しかも、今や、供給側と仕入側においては、上述のように交渉力を強めた大型農協や量販店が中心である。かくして、各卸売市場ではかつて一般的に行われていたような市場単位の需給状況に基づいた価格形成ではなく、競合する卸売市場の価格を強く意識した価格形成を行う傾向が強まったと言えよう⁽⁶⁾。そのことが、取引方法の多様化と共に、卸売市場間価格の平準化を進め、価格形成機能の変質を引き起こすことになったと判断できよう。

注(1) 卸売市場経由の取引方法は、物流（財の流れ）と商流（所有権の移転である商取引の流れ。ただし、卸売業者は委託物品に関しては、所有権ではなく、販売代理権を取得する）とが時間的、空間的に一致するのが原則であるが、最近では両者を分離する「商物分離方式」も少なくない。

(2) スーパーの青果物仕入方法は、店舗仕入れ、本部一括仕入れ（本部発注）のほかに、ブロック仕入れ（各地域の複数店舗分の一括仕入れ）がある。また、生協の場合はそれら以外に、複数の生協の共同仕入れである連合会仕入れもある。なお、近年、スーパー等の量販店の仕入れ方法、あるいは量販店仕入れに対する仲卸業者の対応方法に関する調査研究において、木立〔4〕、坂爪〔6〕等の優れた成果が現れつつある。

(3) 筆者がこれまでに調査した全国各地の中央卸売市場や地方卸売市場のほとんどにおいて、1960年代後半以降、集荷先範囲の広域化は明らかに進展したと言える。ただ

し、北海道の卸売市場の場合、遠隔地からの集荷量も膨大ではあるものの、道内野菜産地が急成長したことによって、道内からの野菜集荷比率が上昇したところが少なくない(藤島〔10〕参照)。

- (4) 1960年代と70年代における青果物の自動車輸送の普及については、桂〔2〕において明らかにされている。
- (5) 分荷・販売先の範囲の広域性は、北海道内の中央卸売市場等においても全く同様に現れている。
- (6) 詳しくは藤島〔12〕を参照されたい。

5. 青果物流通システムの再編方向

以上、1980年代中期頃に境に現れた三つの変化について、統計データに即して実証すると共に、主要要因を明らかにした。最後に、これらの変化を基に青果物流通システムの今後の再編方向を検討し、政策的提言に関連するまとめを行うこととする。

まず、第1の「卸売市場流通システムの後退」に関して言えば、今後も卸売市場外流通は伸長すると見て間違いなであろう。その主な理由は、①冷凍野菜等の主要な需要者である外食・中食産業が引き続き伸びる可能性が高いこと、②有業主婦の増加とショッピング頻度の低下等によって家庭での青果物加工品の利用が増加すること、③冷凍野菜の場合、メーカーないし商社とユーザーが直結する流通システムを形成しやすいこと、④一般小売店では冷凍野菜を取り扱うための冷凍ケースを設置することが資金と占有面積の両面から困難なこと、⑤卸売市場で本格的に冷凍野菜を取り扱うためには新たに冷凍倉庫を設置する必要があること、⑥卸売業者や仲卸業者に冷凍野菜を売り込むための「ルートセールス」のノウハウがなく、かつそのための人材をこれまで育成したことがないこと、等である。

したがって、今後の青果物流通システムのあり方を考えるにあたっては、漬物等の一部の加工品は例外として、大半の青果物加工品については卸売市場外流通システムを中心に据え、生鮮青果物については卸売市場流通システムを中

心に据える、と言った役割分担(棲み分け)を重視すべきであろう。その上で、卸売市場流通システムに関しては、生産者直売所等で取引される地域・地域流通野菜(出荷単位が零細な野菜、選別が十分でない野菜、規格外の野菜、日持ちがしない野菜、等)にも対応できるような卸売市場の新たな荷受け体制を築くための方策、あるいは後で述べる取引方法等の変化に対応した方策、等を検討すべきであろう。それによって、仮に生産者直売所等が今後も伸びるとしても、卸売市場流通システムは生鮮青果物流通システムの主流を占め、社会的に求められる役割を果たすことが可能であろう。なお、取扱品目の多様化によって卸売業者等の経営内容の改善を進めようとするならば、冷凍野菜等の青果物加工品よりも、青果物小売店が取り扱うことを望んでいる米⁽¹⁾等の品目、すなわち現有施設で取り扱うことが可能な品目を視野に入れて検討すべきと思われる。

次に、第2の「大規模拠点中央卸売市場への流通の集中」に関して言えば、今後もその集中は進展すると見られる。その主な理由は、①農協合併によって青果物出荷の中心である総合農協の数が数年後に1,000を下回り、大型化が一段と進むと予想されること、②生鮮青果物の小売部門において零細小売店が減少する半面、量販店がさらに伸長するであろうこと、③多数の品目の取扱の周年化が進行する中で、低温卸売場等の冷蔵施設を設置していない市場への出荷が避けられる可能性が高いこと、④輸入青果物に対抗するために、あるいは卸売業者等の経営・運営内容を改善するために物流コストを削減しようとする上で、パレット輸送を促進する必要性が高まるであろうこと⁽²⁾(ウイング車の乗り入れが可能な施設を有しない卸売市場や、パレットの取り扱いが困難な卸売市場への出荷が減少すると同時に、「1車1市場」志向が強まると考えられること)、等である。

この集中が進む際、特に留意すべき点は、荷が特定の卸売市場に片寄るために卸売市場間取引(転送、仲卸業者の直荷引き)の増大が避けられないと考えられることである。例えば野菜の全国転送量と転送比率のこれまでの推移を、農林水産省の転送調査⁽³⁾から見ると、80年代中期以降はそれ以前に比べ転送量、

第26表 5年後の転送集荷高の増減に関する卸売業者の見通し

種目	卸売市場種類	5年後の転送集荷高に関する見通し				
		大幅増加	やや増加	変化なし	やや減少	大幅減少
野菜	中央卸売市場	9.4%	57.6%	24.7%	2.4%	1.2%
	地方卸売市場	2.9	65.6	22.9	4.3	—
果実	中央卸売市場	9.4	52.9	30.6	1.2	1.2
	地方卸売市場	2.9	62.8	22.9	5.7	—

注(1) 食品流通審議会卸売市場部会資料による。

(2) データの出所は食品需給研究センターが1994年9～10月に実施したアンケート調査(郵送法)である。

回答卸売業者数：中央卸売市場＝86業者(アンケート発送先は108業者)、地方卸売市場＝77業者(アンケート発送先は126業者)。

(3) 構成比の合計が100%に満たないのは、無回答業者が存在するため。

転送比率とも増加・上昇傾向が強まっていると判断できるし、また第26表に示した転送集荷に関する卸売業者の今後の見通しでも、転送集荷はさらに増加すると予想されているのである。

したがって、大規模拠点中央卸売市場への流通の集中が進む中で、今後とも卸売市場流通システムの有効性を維持するために、卸売市場間取引をより低コストで実現できるような方法(卸転送、仲卸業者の直荷引き、商物分離取引、等)を検討することが重要と思われる。もしも低コスト化が不可能であるとする、将来、地方卸売市場はもとより、中央卸売市場でさえ、荷揃え機能が不十分な市場が現れる恐れがあろう。

最後に、第3の「取引方法の多様化と価格形成機能の変質」に関して言えば、現行の委託・セリ取引の割合は今後も低下し、少数の品目を除けば各卸売市場の独自の価格形成機能もさらに弱まると考えられる。その主な理由は、①産地によっては、輸入物に対抗して、「月間値決め」や「週間値決め」と言った一定期間にわたって価格を固定する契約的な取引に積極的に対応しようとしていること、②産地と量販店の双方が商物分離取引に対し否定的な考えを持っていること、③重量野菜産地においても大規模な冷蔵庫を設置し、「情報取引」⁽⁴⁾を

駆使して有利販売を促進しようとするところが現れてきたこと、④集荷側と仕入側の大型化や情報ネットワークの整備につれて、各卸売市場で形成される価格に関する情報の入手がますます迅速になりつつあること、⑤高速道路の整備や生産の地域的集中につれて、各卸売市場の集分荷先範囲の重層化がますます進展するであろうこと、等である。

しかも、現在でも、都府県単位あるいは隣接県を含む程度の範囲内であるならば、卸売市場間価格の平準化は先に全国範囲で見た以上に進んでいる。例えば東京都内の中央卸売市場間の品目別価格変動係数を全国との比較で見ると、第27表に示したように、いずれも東京都の方が際立って小さく、それも大半が10%未満で、5%未満も少ない状況である。すなわち、既に現在においても、地域ごとに見るならば、品目によっては各卸売市場が独自に価格形成を行っているとは言いがたい状態にあると見られる。

第27表 全国と東京都における中央卸売市場間の品目別価格変動係数(1993年)

品 目 名	全 国	東京都
	%	%
ダイコン	13.4	3.1
カブ	22.9	11.4
ニンジン	8.6	4.2
ゴボウ	15.6	9.2
タケノコ	30.0	18.4
レンコン	20.4	5.6
ハクサイ	11.5	7.2
キャベツ	6.5	2.5
ホウレンソウ	13.2	7.5
ネギ	22.5	8.5
ミツバ	25.0	10.8
シュンギク	23.6	8.6
ニラ	12.0	2.6
セルリー	5.4	4.0
カリフラワー	19.2	8.8
レタス	6.9	3.0
パセリ	17.2	4.1
キュウリ	7.6	2.6
カボチャ	12.0	6.8
ナス	10.3	4.5
トマト	8.4	3.2
ピーマン	6.1	3.5
スイートコーン	4.9	4.4
サヤインゲン	12.5	8.3
サヤエンドウ	16.2	12.6
実エンドウ	39.9	6.3
ソラマメ	22.8	8.7
エダマメ	23.3	14.4
カンショ	21.8	8.3
パレイショ	10.5	4.0
サトイモ	10.1	8.4
ヤマノイモ	8.9	6.5
タマネギ	11.0	2.3
ショウガ	16.9	5.9
生シイタケ	8.8	5.3

注(1) 農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』による。

(2) 「全国」は第16表の13中央卸売市場を対象に計測し、「東京都」は都内の9中央卸売市場を対象に計測した。

したがって、市場行政担当者と卸売市場関係者にとって、今後、取引方法の多様化と、個別卸売市場の枠を超えた価格形成に、どのように対応するかが重要になると考えられる。その一つの対策としては、「情報化」を積極的に取り入れる方向で、事前に価格等に関する出荷側の希望等を提示し、複数の卸売市場の仲卸業者と売買参加者が同時に同じ取引（情報取引）に参加できるような方法、すなわち地域単位で複数の卸売市場が共同する形で価格形成を行う方法が挙げられよう。

なお、本稿では三つの変化を統計分析を通して個別に実証することを優先したことから、それらの相互関連や、それらが同時期に現れたこと等について、十分に論及することができなかった。この点については、今後の課題としたい。

注(1) 例えば1995年10月19日付けの日本経済新聞において、集客力を高めるために96年6月から米販売に取り組む計画を立てている青果専門店チェーンが紹介されている。

(2) 現在、青果物のパレット輸送が進展していない最も大きな理由は、管見の限りでは、集出荷場で使用するパレットとトラックで使用するパレットとの規格が違うために、仮にパレットを利用して荷を運ぶにしても、集出荷場では手積み頼らざるを得ず、パレット輸送のメリットが十分に発揮されていないことである。しかし、物流コストを削減するために人件費を縮小し、かつ卸売市場や集出荷場でのトラックの滞留時間を短縮しようとするならば、パレットの規格の違いといった問題点はいずれ改善され、パレット輸送が進展することは言うまでもなからう。

(3) 転送調査のデータは農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』に掲載されている。

(4) 「情報取引」とは「商物分離取引」の一形態で、現物の受け渡しをする以前に（現物が卸売市場に到着する以前に）、卸売業者と仲卸業者（または売買参加者）との間で、産地の出荷情報等を基に卸売価格と取引数量を決定してしまう取引方法である。

〔引用文献〕

- 〔1〕 麻野尚延『みかん産業と農協』（農林統計協会、1987年）。
- 〔2〕 桂瑛一「農産物流通技術の現状と課題」（『農業と経済』第49巻第8号、1983年8月）。

- 〔3〕 香月敏孝「園芸農業の展開と産地対応の課題」(『秋季特別研究会 青果物における産地対応の課題と流通システムの再編方向』, 農業総合研究所, 1995年11月)。
- 〔4〕 木立真直「卸売市場取引の変化と仲卸業者のスーパー対応」(『卸売市場流通の研究』, 新農政研究所, 1993年3月)。
- 〔5〕 木立真直「青果物流通の変容と農協マーケティングの課題」(『地域農林経済学会』第45回地域農林経済学会大会報告要旨, 1995年9月)。
- 〔6〕 坂爪浩史「スーパー資本の展開と生鮮食品調達システム」(三国英実編『今日の食品流通』, 大月書店, 1995年3月)。
- 〔7〕 食品産業新聞社『冷凍野菜のすべて』(食品産業新聞社, 1988年)。
- 〔8〕 千葉修「農協の合併・規模拡大と組織的課題」(『平成5年度秋季特別研究会討論記録 農協問題の現状と展望』, 農業総合研究所, 1994年12月)。
- 〔9〕 戸田博愛『野菜の経済学』(農林統計協会, 1991年)。
- 〔10〕 藤島廣二「道内卸売市場流通の現段階」(湯沢誠編『北海道農業論』, 日本経済評論社, 1984年)。
- 〔11〕 藤島廣二『青果物卸売市場流通の新展開』(農林統計協会, 1986年)。
- 〔12〕 藤島廣二「卸売市場取引の変質と価格形成の今日的特質」(農産物市場研究会編集『問われる青果物卸売市場』, 筑波書房, 1990年)。
- 〔13〕 藤島廣二「大規模野菜産地のマーケティング戦略」(『農業総合研究』第48巻第4号, 1994年10月)。
- 〔14〕 藤島廣二・辻和良・櫻井清一・村上昌弘「農業経営の個別マーケティングの意義と限界」(『農業経営研究』第33巻第2号, 1995年9月)。
- 〔15〕 藤谷築次「生鮮食料品流通の現状と展望」(『ジュリスト増刊総合特集』No.28, 1982年9月)。
- 〔16〕 藤谷築次「農産物市場構造変化のメカニズム」(『農林業問題研究』第24巻第4号, 1989年12月)。
- 〔17〕 細川允史『変貌する青果物卸売市場』(筑波書房, 1993年)。
- 〔18〕 山口照雄『野菜の流通と値段のしくみ』(農山漁村文化協会, 1974年)。

〔19〕 山本博信『現代日本の生鮮食料品流通』（農林統計協会，1993年）。

〔謝 意〕

本稿は統計データによる実証分析が中心ですが、それを行った契機は聴取調査の際に、多くの卸売市場関係者、行政担当者、農協販売担当者、小売業関係者から、青果物流通システムの変化を示唆していただいたことにあります。また、本稿は本研究所が1995年11月28日に主催した秋季特別研究会（共通テーマ：青果物における産地対応の課題と流通システムの再編方向）において報告した内容を踏襲する形でとりまとめました。当研究会においてコメンテーターを務めていただいた桂瑛一信州大学教授、吉田泰治関連産業研究室長、鈴木宣弘主任研究官、座長を担当していただいた堀越孝良政策研究室長、市田知子主任研究官、およびフロアーの方々から、貴重なコメントをいただきました。さらに、本稿を校閲していただいた須永芳顕経済政策部長、香月敏孝生産構造研究室長からも、貴重なコメントをいただきました。この場をお借りして、皆様に衷心より厚くお礼申し上げます。

〔要 旨〕

1980 年代中期を境とする青果物流通システムの変化

藤 島 廣 二

青果物流通システムにおいて、ほぼ 19 80 年代中期を境に、それ以後、一方で従来とは全く異なる変化が、また他方で従来からの変化がさらに一段と加速する傾向が認められるようになった。しかし、これらの変化に関する研究は、これまで行われたことがなく、実態の明確な把握が極めて遅れた状況にあった。そこで本稿では、これらの変化を統計データに基づいて実証するとともに、それらを引き起こした要因を検討することを主要な目的とした。

従来と全く異なる変化としては 2 点指摘できるが、そのうちの一つは、青果物流通システムの中で、これまでとは逆に、卸売市場流通システムの後退が始まったことである。この後退については、80 年代中期以降、全国流通量に占める卸売市場経由量のシェアが明白な低下傾向にあること、しかも卸売市場経由量そのものも 80 年代後半に入ってから減少傾向が始まったこと、の二つの統計的事実から確認することができた。また、この変化を引き起こした要因に関しては、大半が卸売市場外で流通している冷凍野菜等の青果物加工品が増加したこと、および生産者直売所における消費者への直接販売が急増したこと、の 2 要因が特に重視されることを明らかにした。

もう一つの変化は、卸売市場流通システムにおいて、70 年代中頃までとは正反対に、中央卸売市場の中でもより大規模で拠点的な中央卸売市場へ流通が集中するようになったことである。このことについては、ほぼ 80 年代中頃を境に、大規模中央卸売市場のより多くにおいて全国卸売市場流通量に占める取扱量シェアが低下傾向から上昇傾向に転じたこと、また県等の地域単位で見ると拠点の中央卸売市場の取扱量シェアが低下傾向から上昇傾向に転じたこと、の二つの統計的事実から確認することができた。この変化を引き起こした要因については、出荷団体の大型化と、80 年代に入ってから始まった出荷先の絞り込みとが重要であることを指摘した。

また、一段と加速した変化とは、卸売市場において取引方法の多様化が一段と進むと同時に、価格形成機能の変質もさらに一層進行したことである。これについては、85 年以降、委託・セリ取引比率がより急速に低下し始めたこと、および大量取扱品目を中心に卸売市場間価格の平準化がさらに進展したこと、の二つの統計的事実から確認することができた。そして、この変化の要因については、出荷側と仕入側における価格交渉力の増強、集荷圏の拡大による卸売市場間競争の激化とが重視されることを明らかにした。